

【新着資料案内】  【新着資料案内】

この資料は、平成9年8月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		霞ヶ浦水質保全等関係例規集	
国勢調査報告 平成7年 第3巻その1 全国編	総務庁	茨城県的生活保護 平成8年度版	霞ヶ浦対策課
” 第6巻その2 茨城県	”	保健統計年報, 茨城県 平成7年(46号)	社会福祉課
全国消費実態調査報告 平成6年 第5巻	”	労働組合名簿, 茨城県 平成8年	医務課
統計基準年報 平成7年度	”	農業協同組合名簿(平成9年3月31日現在)	労政課
我が国人口の概観	”	主要農作物奨励品種特性表	農業経済課
経済白書 平成9年版	経済企画庁	試験成績・業務概要書 平成8年度	農産課
関東信越国税局統計書 平成7年度	関東信越国税局	家畜衛生事業成績書 平成8年度	山間地帯特産指導所
国税庁統計年報書 第121回	国税庁	県西の家畜衛生 平成8年度	県南家畜保健衛生所
開発途上国における人口増加と地球環境II	社会保障・人口問題研究所	県北の家畜衛生 平成8年度	県西家畜保健衛生所
日本の人口変動の社会経済的モデルの開発II	”	茨城の都市公園 1997	県北家畜保健衛生所
森林の多面的機能調査報告書	農林水産省	教育例規集, 茨城県 平成9年版	公園街路課
総合索引書 別巻 1995	”	教育事務所概要 平成9年度	教育庁総務課
農業経営動向統計 平成7年	”	研究ノート 6号 平成8年度	県南教育事務所
農業総合統計報告書 第9巻 第1~3集 1995	”	年報16 平成8年度	茨城県教育財団
農村地域環境総合調査報告書 第11巻 1995	”	県内市町村等関係	
農業白書 平成8年度	農林統計協会	日立市の統計 1997	日立市
漁業白書 平成8年度	”	統計つくば 1997	つくば市
化学工業統計年報 平成8年	通商産業省	猿島資料叢書 第三集	猿島町史編さん
紙・パルプ統計年報 平成8年	”	都道府県等関係	
工業統計表 平成7年 市町村編, 工業地区編, 用地・用水編	”	統計でみる青森県の姿 平成9年版県勢要覧	青森県
ゴム製品統計年報 平成8年	”	群馬県の県民経済計算 平成6年度	群馬県
砕石統計年報 平成8年	”	東京都生命表 平成7年	東京都
雑貨統計年報 平成8年	”	賃金・労働時間及び雇用の動き 平成8年	新潟県
資源統計年報 平成8年	”	和歌山県鉱工業生産指数 平成8年	和歌山県
石油等消費構造統計年報 平成7年, 平成8年	”	統計からみた愛媛県の地位 平成8年度版	愛媛県
繊維統計年報 平成8年	”	佐賀県のすがた 1997	佐賀県
鉄鋼統計年報 平成8年	”	鹿児島県産業マップ	鹿児島県
生コンクリート統計年報 平成8年	”	会社・公社・団体等関係	
プラスチック製品統計年報 平成8年	”	大阪市統計書 第84回 平成8年版	大阪市
窯業・建材統計年報 平成8年	”	地方財政統計年報 平成9年版	地方財務協会
我が国産業の現状 1997年版	”	'97民力	朝日新聞社
建設総合統計年度報 平成8年度	建設省	'97会員会社概要	朝日新聞社
茨城県関係		軽自動車車両数 市区町村別 平成9年3月末現在	朝日新聞社
市町村等に対する助成制度の概要 平成9年度	地方課	資料目録 1997年版 件名編	朝日新聞社
茨城早わかり	統計課		朝日新聞社
市町村早わかり	”		朝日新聞社
消費者物価指数, 茨城県 平成8年	”		朝日新聞社

常住人口調査について思う

金砂郷町企画財政課 課長 会 沢 忠 志

日頃感じている常住人口調査について述べてみたい。

県内各市町村の統計事務は、茨城県企画部統計課発刊の「事務概要」にもとづいて事務処理を行っている。

この「事務概要」は、非常に分かりやすく良く整理されたものであり、統計事務全般が一目瞭然である。

しかし、常住人口調査報告（県への月報）については、「現在のような事務取扱いでよいのか？」、あるいは又、「現行の制度のなかでの事務取扱は、この方法しかないか？」等の疑問がある。

「事務概要」によると、常住人口調査の目的は、「国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにし、各種行政施策等の基礎資料とする。」とされており、調査対象として①「住民基本台帳に記載又は削除した者」②「外国人登録原票に登録申請又は、登録証明書を返納した者。」とされている。

「国勢調査の間における……」との解釈は、5年に1回実施される国勢調査により確定されたその市町村の10月1日現在の人口であり、この人口を基礎として①の住民基本台帳に記載又は削除した者を増減し、県に報告している。

何ら事務的には矛盾はないように見えるが、しかし、よく考えてみると国勢調査の時点で不在として取扱われた人（住民基本台帳に登録されていた者）が窓口で転出証明書の交付を受け他市町村

に転出すると、常住人口の事務担当者は自動的にマイナス1として処理する。

このマイナス1は、既に国勢調査の時点で「減」とされた人口である。現行常住人口の事務取扱いは、マイナスされている者まで更にマイナスするという仕組みとなっているように思える。

「国勢調査の調査要件と住民基本台帳法の住所要件が異なるのだから仕方がない。」「国勢調査における調査事務には秘守義務があり、このような事が生じてもやむを得ない。」とえばそれまでの話である。

しかし、常住人口と住民登録人口の差が著しいと、市町村の人口は、どちらが正しいのか、あるいは、どちらを覚えればよいのか迷ってしまう。

ちなみに、金砂郷町の平成9年8月1日現在の常住人口は、10,974人、住民登録人口は11,289人である。

他市町村ではどのように処理しているのか、おたずねしたいと思っている。

経 済 動 向

国内の動き

●世帯ごとの選別強まる

独身者は新車やエアコン、妻帯者はVTRやCDプレーヤーの購入意欲が底堅い。経済企画庁がまとめた6月の消費動向調査によると、今後半年間の購買意欲を示す消費者態度指数（原数値）は単身世帯、一般世帯ともに前年同月より悪化している。ただ4-6月期の主要耐久消費財の購入状況を見ると、世帯や品目によってばらつきがある。

例えば新車を購入した一般世帯の割合は前年同期より0.9ポイント低下したが、単身世帯では逆に0.3ポイント上昇し、

なかでも29歳以下の単身世帯は1.3ポイント上がっており、若者の新車購入意欲が根強いことを示している。ルームエアコンやワープロの購入割合も単身世帯で増えており、一般世帯が購入を手控えているのとは対照的だ。

一方、VTRやCDプレーヤーについては一般世帯の購入割合が増えている。企画庁は「消費者は本当に買いたいものを選別する動きを強めているのではないか」と話している。（8月24日付 日経）

●スーパー、百貨店とも7月売上高減少

日本百貨店協会と日本チェーンストア協会が25日に発表した全国の百貨店とスーパーの売上高は、いずれも4カ月連続で前年実績を割り込んだ。7月の既存店ベースの売上高は百貨店が前年同月比3.4%減、スーパーが4.1%減。6月に比べて減少率は1ポイント程度縮小したものの、「O-157」騒動などで入店客が落ち込んだ前年実績に及ばなかった。

百貨店では婦人服売上げが4カ月ぶりにプラスに転じた

が、食品は中元での法人需要が不振。家具・家電など高額商品を中心に反動減の影響がきつかった。スーパーは「最高気温が日ごとに10度も違う」という天候不順で衣料品が5.0%減。住居関連品は6.3%減。食料品も回復しなかった。

両協会とも今後の見通しには慎重な姿勢を示している。（8月26日付 日経）

●労働者不足感 8月は横ばい

労働省が28日発表した8月の労働経済動向調査によると、常用労働者過不足判断指数はプラス11となった。5・4四半期連続で不足感が過剰感を上回ったが、5月の前回調査時との比較では横ばいにとどまった。消費税率引き上げ後の消費回復の遅れや公共事業の落ち込みで、企業の人手不足は一段落した格好だ。

過不足判断指数を産業別に見ると、業績が好調な製造業

はプラス9となり、前回調査より1ポイント高くなった。特に従業員千人以上の企業は前回より3ポイント高いプラス3に達し、すべての企業規模でプラスに転じた。ただ、建設業は前回より7ポイント低下してプラス4に後退し、サービス業も2ポイント低下し、プラス16になった。

（8月29日付 日経）

県内の動き

●宮の郷工業団地 流通業にも分譲

茨城県などは21日、大宮町と金砂郷町にまたがる「宮の郷工業団地」の起工式を催した。2000年度末に分譲を開始する。県北地域への企業進出が鈍いことに配慮、注文造成も受け、対象業種も製造業に限定せず、流通・物流業にも分譲するなど、企業のニーズに合わせた柔軟な分譲手法を採用し、早期の分譲完了を目指す。

宮の郷工業団地は総面積90.9ヘクタール。このうち工業用地として54.1ヘクタールを分譲する。また、総面積の約3割に当たる27.5ヘクタールを公園緑地として整備。企業や住民が共同利用できる福利厚生施設などを整備するセンター用地にも1ヘクタールを予定している。

（8月22日付 日経）

●陸稲新品種 農家へ本格供給

茨城県は陸稲の新品種を開発し、今年度から県内農家への本格的な普及に着手した。3,650キログラムの種を提供し、約90ヘクタールの農地で栽培をはじめた。県内の陸稲全体の2%程度を占める量で、天候に恵まれて現在も順調に成長しているという。

ほとんどだったが、初めて普通の餅としての需要が期待できるといふ。また地下80センチメートルほどの深さまで根が達し干ばつに強く、耐干性評価も初の「極強」。幅広い需要と安定的な栽培が期待できる。

陸稲は栽培が簡単なうえ野菜との輪作で畑の連作障害を軽減できるメリットもあり、県では新品種の栽培を積極的に広める考え。

（8月23日付 日経）

品種名は「ゆめのはたもち」で、食味が陸稲ではじめて「上上」と評価され、餅にした場合の味も水稻に匹敵する。これまでの陸稲の餅は味が劣るため米菓の原料にするのが

'98県民手帳

平成
10年版

かくれたベストセラー県民必携の生活手帳

申 込 受 付 中



※写真は97年度のものです。

■ポケット版

(大きさ8cm×12.5cm鉛筆付) (消費税込)

ねだん(1冊) **350**円

■大型版

(大きさ9cm×14.5cm) (消費税込)

ねだん(1冊) **470**円

編集・発行 / 茨城県統計協会

編 集 後 記

平成8年家計調査の結果によると、一世帯あたりの酒類支出額は一月当たり4,484円(全国平均)。我が家もほぼ同等でした。酒税改正前までは…。

(D S)

統計いばらき 1997.10 No.522

平成9年10月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651,2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社